

2021年5月12日

日本・ベトナムフェスティバル@ホーチミン市



4月に開かれた日本・ベトナムフェスティバル

4月17日～18日にホーチミン市において日越交流の場である「日本・ベトナムフェスティバル」が開催されました。そこで日本貿易振興機構（JETRO）ホーチミン事務所代表の平井伸治氏は、ベトナムは日本製品にとって、大変有望な消費市場であると述べました。ベトナムは多くの日本企業にとって有望な投資先と考えられています。同氏によると最近、投資の傾向が変化しているとのこと。これまでは日本企業は主に製造業に投資することが多くみられましたが、最近では徐々に貿易、消費、小売業などの分野に多様化が進んでいます。日本製品のベトナムでの消費が拡大しているのがその背景です。



JETRO代表が日本製品を紹介

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

ジェトロの調査によると、数年前までは日本企業の約 40%が工場を設置するために投資していましたが、最近の調査ではその比率は約 20%に低下しています。同氏も「日本企業の投資は製造業・加工業から非製造業やサービス業へと移行する動きがある」と分析しています。日本企業は人口約 1 億人のベトナム市場に注目し熱い視線を向けているのです。

日本の財務省統計によると、2020 年の日本からベトナムへの農林水産物の輸出額は過去最高の 534 億円（約 4.9 億ドル）に達し、2019 年比で 17%増加しました。また、輸出先ランキングでもベトナムは、香港、米国、中国、台湾に次ぐ 5 位となりました。電子商取引についても取組が活発化しており、ジェトロと日本企業は、Shopee、Lazada、Tiki などの電子商取引サイトと連携して、日本製品をベトナムの消費者に紹介する活動を展開しています。

最近、ジェトロやホーチミン市役所には、日本企業から自社商品のベトナム市場への投入にかかる問い合わせが増えています。日本の小売業者も、コロナ蔓延の逆風下にもかかわらず、ベトナム



ハイフォン市のイオンモール



ホーチミン市のマツモトキヨシ

ムでの営業を拡大しています。ホーチミン市では、2020 年 10 月にマツモトキヨシが新規店を開店、同 11 月には無印良品も営業を開始、2021 年 3 月にはユニクロがベトナム 7 号店をオープンしました。また、ハイフォン市では 2020 年 12 月にイオンがベトナムで 6 番目となるイオンモールをオープンしました。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

今回の日本・ベトナムフェスティバルでは、約 50 の日本企業から 80 種類の製品がベトナムの消費者に紹介されました（内、約半数がベトナム市場で初めての製品紹介）。なお、主な製品は日用品、化粧品、食品、衣服などです。

ベトナムが日本製品の潜在的な消費市場であることは間違いありません。しかし、日本企業には高めの価格設定を再考し、当地消費者の購買力に見合ったものにする努力が求められています。



フェスティバルで日本製品を販売するショップ

【写真提供：JVRC】

<http://www.capital-am.co.jp>

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。